

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 5 広域レベルでの崩壊性地すべりの発生可能性評価手法検討業務		
業 務 概 要	本業務は、降下火砕物が被覆した地域で発生する崩壊性地すべり（以下、テフラタイプの崩壊性地すべり）について発生要因を地形・地質的特徴を踏まえて分析・検討し、令和元年東日本台風により群馬県富岡市で発生したような、関東地方に広く分布する降下火砕物において発生するテフラタイプの崩壊性地すべりの発生可能性について評価する手法を検討するものである。		
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 岩崎 福久 埼玉県さいたま市中央区新都心 2 番地 1		
契 約 年 月 日	令和6年7月1日		
契 約 業 者 名	日本工営（株） 東京支店		
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区麹町五丁目 4 番地		
契 約 金 額	34,991,000 円（税込み）		
予 定 価 格	34,991,000 円（税込み）		
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術力や経験を必要とすることから、配置予定技術者の経験及び能力に加え、崩壊性地すべりの危険箇所 の抽出方法について技術提案を求めるため、簡易公募型プロポーザル方式（拡大型）により公募を行ったところ、1 者から参加表明書及び技術 提案書が提出された。 技術提案書を審査した結果、日本工営株式会社は、本業務を遂行する ために必要な配置予定技術者の経験・能力を備えており、また、「実施 方針・実施フロー・工程計画・その他」及び特定テーマに係る技術力を 備えていると認められる。 上記より、日本工営株式会社は当該業務の実施にあたり適切と認めら れるため、契約を行うものである。		
業 務 場 所	関東地方整備局管内		
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務		
履 行 期 間 （ 自 ）	令和6年7月2日		
履 行 期 間 （ 至 ）	令和6年12月27日		
備 考	会計法 2 9 条の 3 第 4 項 予決令第 1 0 2 条の 4 第 3 号		
備考	公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。		